

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

令和2年1月22日

長 和 町

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 目 次

第 1 章 第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたって(基本的な考え方)	
1 目的と背景	1
2 計画期間	3
3 地方版総合戦略の位置づけ	3
4 長和町長期総合計画との関係	3
5 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた施策の推進	3
第 2 章 基本目標	
1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる	5
2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる	5
3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる	5
4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたくなる長和町をつくる	6
第 3 章 基本目標ごとの数値目標、基本的方向及び主な施策	
施策体系	7
1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる	
(1)数値目標	9
(2)基本的方向	9
(3)主な施策	9
2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる	
(1)数値目標	14
(2)基本的方向	14
(3)主な施策	14
3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる	
(1)数値目標	18
(2)基本的方向	18
(3)主な施策	18
4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたくなる長和町をつくる	
(1)数値目標	22
(2)基本的方向	22

(3)主な施策	22
第 4 章 総合戦略の推進体制	
1 推進体制及び効果検証体制と PDCA サイクル	29
2 必要に応じた総合戦略の改訂	29
3 各施策の推進における連携体制	29

第 1 章 第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたって

(基本的な考え方)

1 目的と背景

(1)「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目的と背景

我が国において平成 20(2008)年をピークとして始まった人口減少は、今後加速度的に進むことが予想される中、人口減少と地域経済縮小の克服などを基本的な考え方に据え、国は平成 26 年 12 月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、国は令和元年 12 月に、5年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位も見極めながら、「継続は力なり」という姿勢を基本にし、地方創生の目指すべき将来や、2020 年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を定めた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

長和町においても、国勢調査における人口推移では、平成 12(2000)年に 7,807 人だった人口は、平成 17(2005)年には 7,304 人、平成 22(2010)年には 6,780 人、平成 27(2015)年には 6,166 人と急速な人口減少が続いており、今後もその傾向が続くことが予想されています。

急激な人口減少は地域経済や住民生活に深刻な影響を及ぼし、これまで維持されてきた地域コミュニティの崩壊にもつながることが危惧されるなど、極めて深刻な事態です。

この事態に直面し、更に平成 27 年 12 月に策定された「長和町人口ビジョン」において浮き彫りになった課題や問題点を克服するため、関係各方面からの意見を結集した上で、「しごと」を創生し、「ひと」が元気、「まち」も元気で、将来にわたって輝き続けることができる「元気が出る町 長和町」を目指し、計画期間を平成 27 年度から平成 31 年度までの5か年とする第1期の「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を平成 27 年 12 月に策定しました。

町では第1期総合戦略の4つの基本目標の下に様々な取り組みを進めてきましたが、第2期総合戦略においては、これまでの取り組みを総括した上で、4つの基本目標は変更せず、第1期総合戦略における各施策との整合性や継続性に留意しつつも、様々な方々との意見交換や長和町地方創生推進協議会での検討等を通じ、取り組む事業を絞り込んで、今後5か年の目標や施策の方向性等を策定しました。

(2)第1期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みと成果

【第1期総合戦略における取り組み】

第1期総合戦略の期間中、4つの基本目標における各施策を策定時に多方面から集められたアイデアにより構成された内容の趣旨と策定時の事業評価の結果に基づき、地方創生関係の国交付金(地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金等)も活用しながら、積極的に施策を実施してきました。

なお、「地域資源を活かす」ことを各基本目標共通の理念とし、長和町にある「ひと・もの・こと」を再

点検し、地域で育まれてきたものを大切にしながら、それを最大限に活かして事業に取り組むという思いを込めて、この基本目標が作られました。

第1期の期間中には、主に次のような事業が行われました。

基本目標1(産業振興等)の分野では、地方創生推進交付金を活用し、「稼ぐ農業」の展開事業、地域資源を活かした農業の創出事業、ワイン産業プロジェクト展開事業に取り組みました。これらの事業により遊休農地の解消、新規就農者や雇用者の確保、農業における新たな価値の創出につながりました。加えて、地方創生拠点整備交付金を活用した道の駅関連の事業では、大型農畜産物直売所を核としてレンタルオフィスやチャレンジショップを併設した複合施設の整備が進み、産業を中心とした拠点ができることで、産業の活性化、交流の活発化、買い物弱者対策等の課題の解決が期待されます。また、東京農業大学と連携した特産品開発事業、新規雇用促進助成金制度の創設、企業情報発信事業等にも取り組みました。

基本目標2(観光・移住・交流等)の分野は、町の特産品等をPRする「とびっ蔵」の開設による情報発信、地方創生拠点整備交付金を活用した田舎暮らし体験住宅の整備による交流の増加、国際交流事業による交流の増加や地域への誇りの醸成、立岩落合住宅団地の整備による人口流出の抑制のほか、ビーナスラインを核とした広域連携事業、青木村と連携したご当地そばのPR事業、外国人観光客誘客事業、長和町キャンペーン隊事業、空き家マッピング事業などに取り組みました。

基本目標3(婚活支援・子育て支援等)の分野では、婚活支援事業補助金による婚活事業支援、産前産後交通費助成制度の創設、産前産後子育てサポーターの育成、コミュニティスクール事業のほか、子育て応援給付金や高校通学費補助等を通じて、子育て世代からの要望が特に高かった経済的負担の軽減を積極的に行いました。

基本目標4(まちづくり等)の分野では、住民自治基本条例の制定、自主防災組織の設立推進、グリーンベルトや防犯カメラの設置、新たな公共交通体制の検討、道の駅の整備等に取り組みました。

【第1期総合戦略の成果】

数値目標では、観光客数等は目標値の達成が見込まれている一方、各種事業による雇用創出人数や出生数維持は達成が難しい状況でした。それぞれの施策における重要業績評価指標(KPI)は、全103指標のうち、7割程度が既に達成又は期間終了までに達成見込みという状況でした。

総合戦略全体の基本目標やKPIの達成状況からして、総合戦略におけるこれまでの取り組みを全体として見た場合には、各事業への取り組みにより、ある程度の成果が出ているものと考えられます。

なお、人口減少という点においては、第1期総合戦略期間を通じて一貫して人口減少は続いています。社会移動に関しては、長野県毎月人口異動調査の長和町の結果によると、平成30年はマイナス13という状況で、大幅な転出超過は改善しつつあります。

(3) 第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と策定過程

第2期総合戦略の策定に向けては、その基本方針が、平成30年11月の長和町地方創生推進協議会において協議されました。

この中で、第1期総合戦略では、地方創生で取り組みたい事業として多方面から集められたアイデアを整理し、事業評価及び点数付けをした上で、それらを包含するかたちで策定したものの、実施困難な事業もあったため、第2期総合戦略においては、これまでのアイデアや事業評価結果等を踏まえ、目指すべき方向性等、それらとの整合性を取りつつも、取り組む事業を精査し、明確にすることとされました。加えて、策定にあたっては、町役場内部のみの考えではなく、町内の若い方などの意見交換の機会を十分に設け、その意見を反映していくこととされました。

その後、方針に基づき、全項目の進捗状況やKPIの達成状況を整理した上で、第2期に取り組む施策を検討しました。

目指すべき方向性や施策の検討にあたっては、子育て支援センターを利用する保護者の皆さま、平成31年に成人式を迎えた若者の皆さま、別荘オーナーの皆さま、議会、農業委員会、経営者懇話会、商工会、観光協会、社会福祉協議会といった長和町地方創生推進協議会を構成する各団体の皆さま、町役場の若手職員と意見交換を行い、これらの結果を踏まえ、地方創生推進協議会において総合的に検討した上で、意見募集に付し、第2期総合戦略を策定しました。

2 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5か年

3 地方版総合戦略の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条第1項に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての位置づけであり、「まち・ひと・しごと創生」について長和町の実状に応じた施策をとりまとめたものです。

4 長和町長期総合計画との関係

第2次「長和町長期総合計画」(平成29年度から平成38年度)は長和町の総合的な振興・発展を目的とした計画です。一方、総合戦略は、第2次「長和町長期総合計画」を踏まえつつ、国において策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた各分野における町の取り組みを人口減少に対応した特に必要な施策として明らかにしたものです。

5 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた施策の推進

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた「政策5原則」(自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視)の趣旨を踏まえ、効果的な施策の展開を目指します。

■「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」（令和元年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より）

1 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

2 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

3 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

4 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

5 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

第 2 章 基本目標

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた4つの基本目標と2つの横断的な目標(基本目標1「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」、基本目標2「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、基本目標4「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」、横断的な目標1「多様な人材の活躍を推進する」、横断的な目標2「新しい時代の流れを力にする」)を勘案し、それぞれの分野において次の4つの事項を基本目標として、第1期総合戦略から継続して取り組みます。

1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる

長和町は、これまでも豊かな自然環境や観光資源といった立地条件や特性を活かしながら、自然と調和した継続的な発展を目指す産業づくりを育成してきました。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していくため、長和町にしかない「キラリと耀く強み」を再点検し、それを最大限に活かすことで、雇用の創出や高い雇用の質、起業がかなう環境づくりを目指した政策を実施します。

2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる

長和町は、町外への転出者が町内への転入者を上回る状態が長期間続いており、社会的な人口減少の克服が大きな課題です。

旧石器時代には黒耀石の原産地としてたくさんの人々が集まり、江戸時代には中山道の重要な宿場として繁栄した長和町。今も豊かな自然と観光資源に恵まれ大勢の観光客が訪れます。今後ますます「ひと」と「ひと」が活発に行き交うことを目指し、「キラリと耀く地域資源」を活かした観光・交流の構築で交流人口の増大を図ります。

そして、太古の昔から「ひと」と「ひと」が行き交った文化に培われた資源を活かし、長和町への移住者を積極的に呼び込む施策を実施し、「まち・ひと・しごと」の好循環の確立を目指します。

3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる

長和町は、長期間にわたり出生数が減少傾向にあり、加えて、近年は核家族化、晩婚化や、それに伴う晩産化など若い世代を取り巻く環境も変化しています。このような中、若い世代の希望をかなえるため、長和町において安心して子どもを産み育てられるよう、地域資源を活用しながら、結婚から妊娠・出産・子育ての各段階においてきめ細かな支援を行う体制

を構築し、「切れ目のない支援」を行うことで、「まち・ひと・しごと」の好循環の確立を目指します。

4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたい長和町をつくる

長和町は、自然の恵みを活かし、自然や伝統文化を住民が誇りを持って受け継いでいくとともに、将来に向けて、他にはない、人間味豊かな、**耀きに満ちた郷づくり**に発展させていくことを目指し、「森のささやき 清らかな流れ 悠久の歴史 ^{いにしえ} 未来へ耀く ^{あした} 美しの郷」を理念として掲げています。「まち・ひと・しごと創生」においては、「しごと」と「ひと」の好循環を支えるために、そこに住む人々が地域での生活に満足し、安全で安心して暮らせるような「まち」にしていく必要があります。そのために、地域資源を踏まえ、時代に合った活気にあふれるまちづくりを進めるための生活基盤の整備を行います。

同時に、「長和町住民自治基本条例」に基づき、まちづくりの主役である住民との「協働のまちづくり」を推進していきます。

第 3 章 基本目標ごとの数値目標、基本的方向及び主な施策

□ 施策体系

長和町の将来展望

基本目標1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたいとなる長和町をつくる

主な施策

- (ア) 特産品開発等による雇用の創出
- (イ) 雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保
- (ウ) 雇用創出・人材定着に関する企業への支援
- (エ) 新規就農者の確保
- (オ) 商工業の発展促進
- (カ) 企業情報発信の強化
- (キ) 起業支援体制の充実・事業者の育成
- (ク) 森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援

基本目標2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる

主な施策

- (ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大
- (イ) 空き家の活用による交流人口の増大
- (ウ) 若い世代の定住人口増大のための支援
- (エ) 国際交流の推進による交流の活発化と人材育成
- (オ) 情報発信体制の強化

長和町の将来展望

基本目標3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしなくなる長和町をつくる

主な施策

(ア) 結婚支援体制の充実(「婚活」支援)

(イ) 子育てするための環境や支援の充実

基本目標4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたいくなる長和町をつくる

主な施策

(ア) 協働のまちづくりの推進

(イ) 安全・安心なまちづくり

(ウ) 時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討

(エ) 時代に対応した公共交通網の検討

(オ) 健康長寿のまちづくり

(カ) 医療体制の維持

(キ) 安心な暮らしを守るための空き家対策

(ク) 道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上

(ケ) 時代に合った別荘地づくり

(コ) ふるさと納税制度の活用

(サ) コミュニティ施設の整備による地域共生社会の実現と SDGsの実践

基本目標1

地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる

(1) 数値目標

指標	基準値	目標値	備考
就業率	56% (H27年)	維持 (R6年)	(H27 国勢調査数値より) (R6時点)

(2) 基本的方向

- 地域資源を活かした特産品の掘り起こしや質の高い奨励品に関する認定制度の創設を目指します。また、地場産業の振興や6次産業化を推進し、雇用の創出と拡大を図ります。
- 企業誘致による雇用創出を図ります。
- 雇用創出や人材定着に関する企業への支援策の拡充を検討します。
- 次世代の農業を担う人材を確保します。
- 商工業者の支援を通じ、経営と雇用の安定化を図ります。
- 企業情報の発信を強化します。
- 起業支援体制の充実を図ります。
- 森林環境譲与税を活用し森林整備を促進します。

(3) 主な施策

(ア) 特産品開発等による雇用の創出

- ① 東京農業大学との連携により開発した特産品の販路拡大、知名度向上に取り組みます。
- ② この地域に伝統的に伝わる、あるいは気候風土に合致する可能性のある様々な地域資源に、地域の様々な団体とも連携しながら、多方面からアプローチし、特産品としての掘り起こしを図るとともに、質の高い奨励品に関する認定制度の創設を目指します。あわせて、千曲川ワインバレー特区に関連する市町村と連携しながら、ワイン産業プロジェクト展開事業を実施し、ワインを活用した地域振興を目指します。
- ③ 特産品の開発のほか、これらを効果的に活用した事業実施体制や販売戦略(ブランド化等)の構築を行い、地場産業の振興と6次産業化を推進し、より多くの雇用の場を確保します。あわせて、「強い農業」、「儲かる農業」、「持続可能な農業」を構築するための施策の検討を行います。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等施策	—	施策の実施	
長和町奨励品数	90 品目 (H30 年)	118 品目 (R6年)	(R6年時点)
試験委託醸造本数	— (R 元年)	500 本 (R6年)	(R2から R6の5年累計)
6次産業化事業計画新規認定件数	— (R 元年)	1団体 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

- ・東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等事業
- ・奨励品認定事業
- ・ワイン産業プロジェクト展開事業(事業実施体制及び内容の検討、委託醸造等)
- ・6次産業化推進事業
- ・「強い農業」、「儲かる農業」、「持続可能な農業」についての施策の検討 等

(イ)雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保

- ①若い世代や子育て世代をはじめ、長和町への移住者、町内在住者の雇用を確保するため、空き家の活用も視野に入れながら、企業の誘致や雇用の拡大、良質な仕事の確保に取り組めます。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
企業誘致件数	— (R 元年)	1件 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

- ・企業誘致のための情報収集、個別案件への対応 等

(ウ)雇用創出・人材定着に関する企業への支援

- ①人口減少や「売り手市場」の状況下、企業においても優秀な人材を確保することが重要な課

題となっている中、雇用拡大や人材確保、人材の定着に積極的に取り組む企業等への支援を拡充します。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
新規雇用促進助成金を活用して確保した人材数	－ (R 元年)	20 人 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

- ・新規雇用促進助成金事業
- ・人材確保や人材定着に関する支援策の検討(「わくわく地方生活実現パッケージ」の活用等) 等

(エ)新規就農者の確保

- ①担い手の高齢化が進展する中、次世代の農業を担う人材確保のため、新規就農里親制度の活用、希望者とのマッチング等新規就農者への支援を行い、新規就農者を確保します。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
認定新規就農者数	－ (R 元年)	2名 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

- ・新規就農里親制度の活用
- ・信州うえだファームの活用
- ・相談会等による希望者とのマッチング 等

(オ)商工業の発展促進

- ①町内の商工業者の更なる発展のため、商工会の支援のほか、「商工業発展促進事業」の制度の継続と見直しを図り、利用者がより制度を使いやすい体制を整備します。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
「商工業発展促進事業」制度利用件数	3件 (H30 年)	25 件 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

・商工業発展促進事業(販路拡大補助等) 等

(カ)企業情報発信の強化

- ①町内各企業の雇用についてのニーズを把握するとともに、人材を求める企業と就職を希望する方(新卒者、若者、子育て世代、町内在住者、移住希望者など)が結びつけられるよう、町内企業の情報発信等を、商工会、経営者懇話会、東信州次世代産業振興協議会、上田職業安定協会とも連携しながら進めます。

□重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
企業情報サイトの活用による企業の人材確保数	－ (R 元年)	3名 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

・企業情報発信事業 等

(キ)起業支援体制の充実・事業者の育成

- ①創業支援事業計画に基づき、商工会と連携しながら、伴走型の支援により、きめ細かい創業支援を行い、起業しようとする人への支援を積極的に行います。また、事業承継に関し、支援策の検討を行います。

□重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
長和町創業支援事業補助金を活用した企業数	1企業 (H30 年)	5企業 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

・起業・創業支援事業
・事業承継支援施策の検討 等

(ク)森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援

- ①森林環境譲与税を活用し、森林整備を進め、町内の林業事業者の支援、育成を行います。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施	—	整備の実施	

■具体的な事業

・森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施 等

基本目標2

地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる

(1) 数値目標

指 標	基準値	目標値	備 考
社会移動(転入者数－転出者数)	△13 人 (H30 年)	△10 人 (R6年)	(年間)
長和町の観光客数	588,500 人 (H30 年)	600,000 人 (R6年)	(年間)
外国人宿泊者数	312 人 (H30 年)	600 人 (R6年)	(年間)

(2) 基本的方向

- 長和町の豊かな自然環境や伝統文化などの「長和町の資源」を活かした観光振興のため、町全体での観光プロモーションについて検討します。
- 他自治体との広域連携による観光振興を実施し、広域的な人の流れをつくり出すことを目指します。
- 訪日外国人旅行者の受入れ体制を整備します。
- 空き家バンクの充実を図るとともに、田舎暮らし体験住宅を活用し、移住者の呼び込みを積極的に行います。
- 地域資源を活かした国際交流を推進します。
- 長和町の知名度向上等のため、情報発信体制の強化を図ります。

(3) 主な施策

(ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大

- ①長和町にある様々な観光資源となりうる地域資源(自然環境、中山道長久保宿・和田宿や日本遺産に認定された星糞峠黒耀石原産地遺跡等の歴史遺産、おたや祭等の地域に伝わる伝統文化、スキー場、町内各施設等)を活かした観光振興のため、観光地域づくり法人(日本版DMO)についても研究しながら、町全体での観光プロモーションに取り組みます。
- ②ビーナスラインやご当地そば等、共通の観光資源を持つ他自治体との連携により、広域的な人の流れを生み出します。
- ③訪日外国人旅行者の受入れ体制・環境整備について、観光協会と連携し研究を進め、訪日

外国人客に対応可能な人材の育成とプロモーションの強化に取り組みます。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
町全体での観光プロモーション活動の検討、施策の実施	—	施策の実施	
他自治体と連携して取り組む新規事業数	— (R 元年)	3件 (R6年)	(R2から R6の5年累計)
長和町コンシェルジュ認定人数	2人 (H30 年)	20 人 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

- ・町全体での観光プロモーション活動の検討、観光地域づくり法人(DMO)の設立についての検討
- ・ビーナスライン広域連携事業
- ・青木村と連携したご当地そばイベント事業
- ・長和町コンシェルジュ(ガイド)育成事業 等

(イ)空き家の活用による交流人口の増大

- ①町内にある空き家を活用した新たな価値の創出(企業のオフィスやカフェなど)に取り組みます。また、町内の既存空き家を活用して整備した「長和町田舎暮らし体験住宅」の利活用を図り、町への移住者を呼び込むきっかけとします。
- ②長和町空き家情報登録制度(「空き家バンク」)を更に充実させるために、貸手と借り手のニーズを把握した上で、積極的にマッチングを行い、成約件数の増加を図ります。また、移住相談を通じて移住しようとしている人のニーズを的確に把握し、長和町の地域資源とのマッチングを図り、移住者の増加を目指します。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
田舎暮らし体験施設利用件数	13 件 (H30 年)	15 件 (R6年)	(年間)
移住・定住件数	— (H30 年)	3件 (R6年)	(年間)
空き家の整備による新たな価値の創出のための整備件数	— (H30 年)	1件 (R6年)	(R2から R6の5年累計)
長和町空き家情報登録制度(「空き家バンク」)新規登録件数	10 件 (H30 年)	15 件 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

長和町空き家情報登録制度(「空き家バンク」)に登録された物件の売買等成立件数	3件 (H30年)	10件 (R6年)	(R2からR6の5年累計)
移住相談件数	20件 (H30年)	100件 (R6年)	(R2からR6の5年累計)

■具体的な事業

<ul style="list-style-type: none"> ・長和町田舎暮らし体験住宅整備事業 ・長和町田舎暮らし体験住宅運営事業 ・空き家活用団体と連携した空き家整備事業 ・空き家バンク制度運営 ・首都圏等での移住相談 等
--

(ウ)若い世代の定住人口増大のための支援

- ①立岩落合住宅団地の販売を積極的に進めるとともに、若い世代のニーズを把握した上で、新たな宅地の造成についても検討します。

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
立岩落合住宅団地区画販売数	残2区画 (R元年)	完売 (R6年)	

■具体的な事業

<ul style="list-style-type: none"> ・立岩落合住宅団地に関する販売のための広告宣伝 ・新たな宅地造成の検討 等
--

(エ)国際交流の推進による交流の活発化と人材育成

- ①英国セトフォード町と長和町との地域間交流を継続して実施することで人の交流を活発にします。あわせて、町内の中学生と高校生で構成される長和青少年黒耀石大使を継続して育成し、地域に誇りを持ち国際感覚を備えた、地域の未来を支える人材の育成に取り組みます。また、海外に向けて長和町の情報を発信します。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
国際交流活動への参加人数	30 人 (H30 年)	500 人 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

・長和町青少年海外派遣交流事業 等

(オ)情報発信体制の強化

- ①長和町の知名度の向上や必要な人に必要な情報が届くよう、これまでの情報発信のあり方について見直し、様々なメディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用など、時代に即した情報発信の方法を検討し、実施します。また、FMとうみアプリを使った情報発信を充実します。
- ②女子美術大学と連携し、大学生のデザイン力や発信力を活用して、アートの力を活かした情報発信や地域の振興に取り組みます。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
情報発信体制の検討、施策の実施	—	施策の実施	
FMとうみアプリ登録者数	3,218 件 (H30 年)	5,000 件 (R6年)	(R6年時点)
女子美術大学と連携した事業の取組 件数	2件 (H30 年)	10 件 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

・情報発信体制の検討事業
 ・FMとうみ放送委託事業
 ・女子美術大学と連携したアートによる長和町活性化事業 等

基本目標3

地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる

(1) 数値目標

指 標	基準値	目標値	備 考
出生数	24 人 (H30 年)	維持 (R6年)	(年間)
合計特殊出生率	— (R 元年)	1.69 (R6年)	(R6時点)

(2) 基本的方向

- 結婚したいという希望をかなえるため、結婚支援事業の充実を図ります。
- 相談窓口の充実、産前産後子育てサポーターの育成など、妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する体制の充実を図ります。
- 子育て世代の経済的な負担の軽減策のほか、子育てに関する環境や支援の充実を目指します。
- 子どもたちの学力向上のための施策に取り組みます。
- 放課後児童受入れ体制の充実を目指します。
- 保護者のニーズ、社会環境の変化、時代の要請を踏まえ、様々な家族のかたちに合わせて子育て環境・支援体制の整備のための施策を検討します。

(3) 主な施策

(ア) 結婚支援体制の充実(「婚活」支援)

- ① 社会福祉協議会、婚活イベント実施団体と連携し、出会いの場の提供の工夫、出会った後のアフターケア、成婚までのフォローを行う等、婚活支援事業補助金を活用し、結婚を希望する者の願いがかなうよう支援体制の充実を図ります。あわせて、上田地域定住自立圏を構成する自治体等と連携した取り組みを検討します。

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
婚活支援事業補助金を活用した交流イベント参加者数	20 人 (H30 年)	60 人 (R6年)	(年間)

■ 具体的な事業

- ・長和町婚活支援事業補助金の継続
- ・上田地域定住自立圏構成市町村等との連携についての協議 等

(イ) 子育てするための環境や支援の充実

- ① 子育て世帯の経済的な負担の軽減(産前産後交通費助成、子育て応援給付金、おむつ用ごみ袋支給、高校通学費補助、給食費無償化、保育園副食費無償化等)を継続します。また、奨学金制度の充実(給付型奨学金、条件付の償還一部免除等)を検討します。
- ② 児童館図書室のあり方について再検討し、検討に基づく事業展開を行います。
- ③ コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組みを引き続き一体的に進め、地域住民と接し学ぶことを通じ、子どもたちが地域の良さを実感し愛着が高まる中、多様な想像力を生み出すことができるようになるなど大きな学習効果が得られるよう支援します。また、取り組みの情報発信を通じ、活動を支える人材の確保と地域における認知度の向上を図ります。
- ④ 子どもたちの学力向上のため、ICT教育等、時代に即した施策や、補完的な学習の場など、ニーズを踏まえた施策を講じ、質の高い教育を実現することで、子どもの数が少ない中でも進学等の際、不利にならないような取り組みを行います。
- ⑤ 児童館の利用件数が増加する中、従来の児童館の運営に加え、放課後児童受入れ体制の充実を検討します。
- ⑥ 子育てに関する相談がしやすい環境を整えます。また、子育てに関する町の取り組みなどが、必要とされている方に確実に届くよう、また町外の方にも取り組みを知っていただけるよう、情報発信の方法を見直します。
- ⑦ 「産前産後子育てサポーター」の育成を進めるとともに、講座修了者のフォローや再研修によるレベルアップを図り、出産準備・産後ケアの体制を充実させ、妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する体制を整えます。
- ⑧ 第1期総合戦略の取り組みや、ヒアリングを通じた保護者への支援等のニーズ、核家族化等の社会環境の変化や時代の要請を踏まえ、様々な家族のかたちに合わせた子育て環境・支援体制の整備のための施策を展開し、子育ての楽しさを感じながら親子の絆を深められる、また、「子育てするなら長和町で」を実感できる体制づくりをし、こころも身体も元気で思いやりのある子どもが育つまちを目指します。

□ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
おむつ用ごみ袋支給人数	29 人 (H30 年)	24 人 (R6年)	(年間)

支え合いサポート事業利用料補助申請件数	16件 (H30年)	30件 (R6年)	(年間)
高校通学費補助対象人数	134人 (H30年)	135人 (R6年)	(年間)
図書館に関する建設検討委員会による検討、施策の実施	—	施策の実施	
コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組み	2校 (H30年)	継続 (R6年)	(R6年時点)
ICT教育推進についての検討、施策の実施	—	施策の実施	
補完的な学習の場の検討、施策の実施	—	施策の実施	
放課後児童の受入れ体制充実についての検討、施策の実施	—	施策の実施	
子育てに関する相談件数	280件 (H30年)	300件 (R6年)	(年間)
情報発信体制の改善検討、施策の実施	—	施策の実施	
産前産後子育てサポーター数	21人 (H30年)	30人 (R6年)	(R6年時点)
子育て支援センター延べ利用人数	7,926人 (H30年)	7,000人 (R6年)	(年間)
保育現場等へのICT利活用の検討、施策の実施	—	施策の実施	
病児・病後児保育の体制の検討、施策の実施	—	施策の実施	

■具体的な事業

- ・子育て応援給付金支給
- ・支え合いサポート事業利用料補助
- ・おむつ用ごみ袋支給
- ・産前産後交通費助成
- ・高校等通学費補助
- ・奨学金制度の充実に関する検討
- ・児童館図書室のあり方の検討
- ・和田学校における文科省型コミュニティ・スクール事業
- ・長門小学校における信州型コミュニティスクール事業

- ・ICT教育推進についての検討
- ・補完的な学習の場の検討
- ・児童館運営事業
- ・放課後児童の受入れ体制の充実
- ・子育て支援センターや保健福祉総合センターにおける相談事業
- ・子育てに関する情報発信方法の改善(必要としている方に情報が確実に届く方法、町外への積極的 PR 方法の検討)
- ・産前産後子育てサポーター養成事業
- ・ヒアリング結果や利用者の声を踏まえた施設運営の改善(利用者目線に立った質の高い保育園や子育て支援センター、児童館の運営)
- ・専門職(公認心理士等)の確保や職員の資質向上
- ・保育現場等へのICT利活用の検討
- ・病児・病後児保育の体制の検討 等

基本目標4

地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたいくなる長和町をつくる

(1) 数値目標

指 標	基準値	目標値	備 考
まちづくりに資する拠点の整備箇所数	— (R 元年)	1か所 (R6年)	(R6年時点)

(2) 基本的方向

- 協働のまちづくりを推進します。
- 安全で安心なまちを目指します。
- 時代に適合した公共施設のあり方を検討します。
- 時代に対応した公共交通網の構築を推進します。
- 誰もが健康でいきいきと生活できるまち(健康長寿のまち)を目指します。
- 地域の医療体制の維持を図ります。
- 安心な暮らしを守るための空き家対策を推進します。
- 道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上を図ります。
- 時代に合った別荘地づくりを目指します。
- ふるさと納税における寄附金額の増額を目指します。
- コミュニティ施設の整備による地域共生社会の実現とSDGsの実践を目指します。

(3) 主な施策

(ア) 協働のまちづくりの推進

- ① 住民自治基本条例に関する町民の理解を深め、協働のまちづくりを推進します。

□ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
協働のまちづくりに関する理解を深めるための講演会等の事業実施数	— (R 元年)	3回 (R6年)	(R2から R6の5年累計)
協働のまちづくりに関する理解を深めるための講演会参加人数	— (R 元年)	300人 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

・協働のまちづくり推進のための講演会開催 等

(イ)安全・安心なまちづくり

- ①住民の防災に対する意識の変革、地域の防災意識の向上、災害時に自助・共助の精神で自主的避難ができる体制の整備を目指し、町内各地区における自主防災組織の設立、住民主導型警戒避難体制の構築を進め、災害に強いまちづくりを目指します。
- ②公共施設等に防犯カメラの設置を進め、子どもや高齢者の見守り体制の充実を図ります。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
自主防災組織を設置する行政区	52.33% (R 元年)	100% (R6年)	(R6年時点)
公共施設、通学路等防犯カメラ設置箇所の総合的な検討、設置	—	設置	

■具体的な事業

・自主防災組織の設立推進支援
 ・住民主導型警戒避難体制構築支援
 ・防犯カメラ設置事業 等

(ウ)時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討

- ①公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、人口減少に対応した公共施設のあり方を目指します。
- ②町内にある公園の遊具や設備を改善し、子どもから高齢者まで誰でも利用しやすい魅力的な公園を整備します。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	—	計画の策定	
既存公園等の改修・整備箇所数	— (R 元年)	1か所 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

- ・各施設の個別施設計画の策定
- ・町内公園の遊具・設備の改善検討、実施 等

(エ)時代に対応した公共交通網の検討

①公共交通審議会において協議した結果を踏まえた新公共交通体制による運行を開始し、利用者のニーズを踏まえながら、時代に対応した公共交通網、高齢者の安心を支え交通の空白地帯をなくす公共交通網を構築し、免許がなくても生活ができる町を目指します。また、観光客の利便性を向上するための検討を行います。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
町内巡回バスの利用者数	36,873 人 (H30 年)	36,000 人 (R6年)	(年間)

■具体的な事業

- ・町内巡回バス運行
- ・観光客の利便性向上のための検討 等

(オ)健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実

- ①町民誰もが健康でいきいきとした生活を送り、長生きできるよう、健康増進計画に基づき、町民の健康づくりを進めます。そのために、行政組織内の各部署が連携を取り、保健事業や介護予防事業等を、効果的・効率的に実施するため、一体的に事業を展開できるよう再検討します。このことにより、町民それぞれのライフステージに合った(各年代の課題に沿った)健康増進事業を展開します。
- ②支え合いサポート事業を充実させ、生活課題の解決に取り組むと同時に、活動を支えるボランティアの育成を図ります。
- ③地域住民主体の通いの場を更に創出し、地域での困りごとの解決、助け合いの仕組みづくりに取り組みます。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
国保特定健康診査受診率	43.5% (H29 年)	50.0% (R6年)	(R6年時点)

高血圧者の割合	130 mm Hg 以上 47.0%、 85 mm Hg 以上 23.0% (H29 年)	維持 (R6年)	(R6年時点)
運動に関係した生涯学習教室の参加者数	3,900 人 (H30 年)	維持 (R6年)	(年間)
高齢者に占める要介護1以上の割合	17.1% (H30 年)	17.0% (R6年)	(R6年時点)
いきいきサロンの参加者数	1,494 人 (H30 年)	1,566 人 (R6年)	(年間)
地域における通いの場の箇所数	8か所 (H30 年)	18 か所 (R6年)	(R6年時点)
支え合いサポート事業利用件数	598 件 (H30 年)	630 件 (R6年)	(年間)
社会福祉協議会にボランティアとして登録する人数	273 人 (H30 年)	300 人 (R6年)	(R6年時点)

■具体的な事業

- ・関係する部署の各事業(保健事業、介護予防事業等)の一体的な展開に向けた連携体制、実施方法の検討
- ・健康に対する意識高揚や動機づけ(運動の習慣化等)、健診受診率向上のための情報発信体制の強化
- ・依田窪病院と連携した事業の実施
- ・支え合いサポート事業
- ・地域住民主体の通いの場の充実 等

(カ)医療体制の維持

- ①地域の安心のため、国保依田窪病院の運営を支援します。また、各種事業等で専門職が積極的に地域へ出ることによって病院と地域のつながりをより深めます。

□重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
国保依田窪病院の受診者数	56,840 人 (H30 年)	60,174 人 (R6年)	(年間)

■具体的な事業

・国保依田窪病院への負担金の支出 等

(キ)安心な暮らしを守るための空き家対策

- ①「長和町空き家等の適正管理に関する条例」及び同施行規則を活用し、空き家となっている危険家屋への対応を適切に行うとともに、施行規則に規定する補助金の運用についても検討し、美しい町並みを保つことを目指します。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
危険家屋の残存件数	90 件 (H30 年)	維持 (R6年)	(R6年時点)
空き家等に対する指導件数	－ (H30 年)	90 件 (R6年)	(R2から R6の5年累計)

■具体的な事業

・空き家等対策計画の策定 等

(ク)道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上

- ①観光客をはじめ大勢の人が集う「道の駅マルメロの駅ながと」、「和田宿ステーション」を地域の拠点と考え、整備・改修した施設を活用し、魅力向上に取り組みます。マルメロの駅ながとにおいては、大型農畜産物直売所を核とした複合施設を活用し、直売所、体験農場、レンタルオフィス、チャレンジショップの各事業を展開することにより、農業をはじめとした地域産業の活性化、都市農村交流の活発化、利用者のニーズを考慮した買い物の利便性の向上、情報発信等、様々な角度からの地域振興に取り組みます。

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
大型農畜産物直売所売上高	－ (R 元年)	156,000 千円 (R6年)	(年間)
大型農畜産物直売所出荷農業者数	－ (R 元年)	200 人 (R6年)	(R6年時点)
レンタルオフィス及びチャレンジショップの新規出店数	－ (R 元年)	3件 (R6年)	(R6年時点)

体験農場利用者数	— (R元年)	400人 (R6年)	(年間)
地域活性化に資するイベント来場者数	500人 (H30年)	1,150人 (R6年)	(年間)
和田宿ステーション利用者数	66,956人 (H29年)	70,000人 (R6年)	(年間)

■具体的な事業

- ・長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業
- ・長和町道の駅エリアを核とした地域農業・地域産業活性化事業
- ・和田宿ステーションの整備 等

(ケ)時代に合った別荘地づくり

①別荘マスタープランを策定し、時代に合った別荘地の運営に努めます。

□重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値	目標値	備考
別荘マスタープラン策定、内容に基づく施策の実施	—	プランによる実施	

■具体的な事業

- ・別荘マスタープラン策定
- ・策定内容に沿った各施策の実施 等

(コ)ふるさと納税制度の活用

①ふるさと納税のPRを積極的に行い、寄附金額の増額を目指すとともに、寄附された資金をもとに地域課題の解決や返礼品による地域経済の活性化に取り組みます。

□重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値	目標値	備考
ふるさと納税金額	3,995千円 (H30年)	40,000千円 (R6年)	(R2からR6の5年累計)

■具体的な事業

- ・ふるさと納税事業 等

(サ)コミュニティ施設の整備による地域共生社会の実現とSDGsの実践

①地域共生社会の実現とSDGs(「持続可能な開発目標」)の実践のため、従来の公民館的機能(講堂、会議室、調理室等)に加え、コワーキングスペースも備えたコミュニティカフェ等を備えたコミュニティ施設を整備します。施設では、それぞれの部屋を有機的に連携させ、障がい者雇用の創出、多様な働き方(働き方改革)の支援、地域住民等の交流拡大、地場製品の消費拡大、放課後児童受入れによる子育て支援、子ども食堂運営による子どもの貧困対策、高齢者をはじめ全世代を対象とした町民への効果的な健康増進事業の実施による健康長寿のまちづくり、機能を強化した避難所、地域(近隣市を含む)の中学校・高校・大学(依田窪南部中学校、丸子修学館高校、長野大学等)と連携し、福祉教育のフィールドワークを受け入れるなど福祉分野における人材育成の場として活用します。

□重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
障がい者を中心とした雇用創出者数	— (R 元年)	4人 (R6年)	(R6年時点)
コミュニティカフェ利用人数	— (R 元年)	1,800 人 (R6年)	(年間)
コミュニティカフェ売上高	— (R 元年)	1,800 千円 (R6年)	(年間)

■具体的な事業

・地域共生社会実現のためのコミュニティ施設整備事業 等

第 4 章 総合戦略の推進体制

1 推進体制及び効果検証体制と PDCA サイクル

総合戦略の策定と推進にあたっては、町内の産官学等といった各界からの委員により構成される長和町地方創生推進協議会により、幅広い意見を取り入れながら進めてきました。まち・ひと・しごと創生を実現し、総合戦略を効果的かつ着実に実施していくため、この長和町地方創生推進協議会により、PDCA サイクル(※)による事業の効果検証を実施します。

※PDCA サイクルとは・・・ Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。（「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」令和元年 12 月版より）

2 必要に応じた総合戦略の改訂

上記の PDCA サイクルにより実施した施策や事業の効果を検証し、必要に応じ、総合戦略を見直していくこととします。

3 各施策の推進における連携体制

総合戦略における各施策の推進にあたっては、町内外の関係機関等(企業・団体、大学等の学校等)との連携を積極的に図るとともに、広域的な課題をはじめ、観光、移住、企業誘致など広域的な取り組みにより大きな効果が期待される施策については、周辺市町村や長野県等と連携し推進します。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

初版

令和2年1月22日

編集・発行

〒386-0603 長野県小県郡長和町古町 4247 番地1

長和町企画財政課